



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,016	△1.0	654	△9.8	697	△9.0	470	△8.8
28年3月期第2四半期	22,234	2.0	724	85.3	766	66.7	515	102.6

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 472百万円 (△32.2%) 28年3月期第2四半期 697百万円 (94.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.45	—
28年3月期第2四半期	50.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,161	17,731	55.0
28年3月期	31,775	17,947	54.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 17,694百万円 28年3月期 17,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	3.5	1,530	1.8	1,600	1.3	1,125	0.2	107.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,545,203 株	28年3月期	10,211,884 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	77,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,341,043 株	28年3月期2Q	10,211,246 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
補足情報	11
参考資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速に加え、英国のEU離脱問題等により経済・金融市場に混乱が広がるとともに、円高が徐々に進行し、企業収益の悪化や、個人消費の落ち込み懸念が強まる等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界では、天候不順や消費マインドの低迷が続き、個人の消費活動にも力強さが見られないこと等により、国内の貨物輸送量は伸び悩んだ状況が続いております。あわせて、労働力不足を背景とした人件費が上昇する等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、今年度を初年度とする中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）を推進してまいりました。この経営目標の達成に向けて、今期は輸送・物流の両サービスの更なる拡大と質の向上を図るために「物流サービス開発センター」を開設し、専門知識や物流ノウハウを有した当社グループ社員によるワーキンググループを立ち上げ、行動計画の策定を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益220億16百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益6億54百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益6億97百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億70百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業につきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上を着実に実行することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送サービス事業では、国内の輸送需要の持ち直しの動きが鈍く、特に日用品や衣料等の小口雑貨の貨物輸送量が減少するなかで、当社グループの中核会社であります㈱エスラインギフにおきましては、本年5月に三河安城支店が狭隘になったことと豊田地区への営業拡大を目指して、豊田支店（豊田市福受町、敷地面積：6,258.71㎡）として移転リニューアルをいたしました。あわせて、本年8月には豊田支店に隣接する敷地に豊田センター（2階建、倉庫延べ床面積：4,187.11㎡）を新設し、三河地区の家電配送業務を一括して行う配送センター、保管・物流加工を行う物流センターとして営業を開始いたしました。また、本年3月から㈱エスラインギフの東日本、中部、西日本の3本部に、貸切輸送や引越サービスの拡大を図るための「貸切・引越担当」部門を設置し、活動を開始いたしました。さらに営業マンによる積極的な営業活動により、新規のお客様獲得や既存のお客様からの出荷貨物の増量要請を行うことにより、貨物輸送量の確保に努めてまいりました。

また、家電配送業務につきましては、当社グループが取り扱う家電製品の物量減少や既存荷主であった東海地区の家電量販店様の配送システムの見直しによる収入減を補うべく、通販家具の荷主開拓や中部地区に出店した大型家具店様の配送業務、オフィス家具の配送設置業務の新規受託等、「ツーマン配送業務」の取扱量の拡大に取り組んでまいりました。また、三河地区の家電配送網の充実を図るために、㈱エスラインギフ三河センターと㈱スリーエス物流豊田営業所の2つの家電配送拠点の統合・再編を行い、新たに㈱エスラインギフ三河センターとして業務を開始いたしました。これにより固定費の圧縮と配送効率の向上を図り、収入と利益の確保に努めてまいりました。

物流サービス事業では、本年5月より㈱スリーエス物流におきまして、これまでの大手流通グループ様との取引実績に加えて物流加工業務で培ったノウハウや交通アクセスの利便性を活かして、新たに菓子卸問屋様の商品保管・加工から物流センターへの配送までを行う、一貫物流サービスを立ち上げ、順調に稼働してまいりました。今回の取り組みのように、既存の施設と現場ノウハウを有効に活用し、お客様のニーズにお応えできる総合物流サービスの提案営業活動を積極的に進めてまいります。

一方、利益面では先期に引き続き、㈱エスラインギフの物流拠点（豊田支店、豊田センター）の新築や車両の代替により、減価償却費は増加しましたが、軽油価格が安価で推移したことによる燃料費の減少、貨物取扱量の減少による備車費を中心とした外部委託費や連絡中継料等の減少があり、費用全体は減少したものの、収入の減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、物流関連事業の営業収益は215億78百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は7億71百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。本年8月より㈱エスラインギフの旧三河安城支店(安城市北山崎町)の施設の賃貸を開始しましたが、一部賃貸物件において、賃料の見直しが発生したことにより減収となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億37百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億25百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。現在は、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店および㈱スリーエス物流の本社第1センターの計5か所で発電を行っており、総発電量1,205.96kWとなりました。

この結果、その他の営業収益は1億99百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は321億61百万円となり、前連結会計年度末比3億86百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

また、連結負債合計は144億30百万円となり、前連結会計年度末比6億2百万円増加しております。この主な要因は有利子負債の増加によるものであります。

連結純資産合計は177億31百万円となり、前連結会計年度末比2億16百万円減少しております。この主な要因は連結子会社の株式買取や株式交換による完全子会社化によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より27百万円資金が減少し30億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億94百万円の収入(前年同期は11億16百万円の収入)となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億34百万円の支出(前年同期は2億66百万円の支出)となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の収入(前年同期は4億35百万円の支出)となりました。この主な収入は借入金によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425	3,402
受取手形及び営業未収入金	5,269	5,089
貯蔵品	37	34
繰延税金資産	223	230
その他	438	480
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,388	9,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200	6,963
機械装置及び運搬具(純額)	2,213	2,162
土地	10,696	10,694
リース資産(純額)	256	234
建設仮勘定	304	189
その他(純額)	126	152
有形固定資産合計	19,796	20,397
無形固定資産	87	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,377
退職給付に係る資産	27	25
繰延税金資産	163	163
その他	898	883
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	2,502	2,426
固定資産合計	22,386	22,924
資産合計	31,775	32,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,489	4,450
短期借入金	410	810
1年内返済予定の長期借入金	667	710
未払法人税等	384	259
賞与引当金	406	455
役員賞与引当金	36	16
設備関係支払手形	1	1
その他	887	779
流動負債合計	7,284	7,481
固定負債		
長期借入金	589	1,173
繰延税金負債	1,842	1,822
役員退職慰労引当金	105	98
退職給付に係る負債	3,220	3,161
資産除去債務	231	261
その他	555	431
固定負債合計	6,543	6,948
負債合計	13,827	14,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,517	2,661
利益剰余金	13,053	13,381
自己株式	△54	—
株主資本合計	17,454	17,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	157
退職給付に係る調整累計額	△489	△445
その他の包括利益累計額合計	△285	△287
非支配株主持分	778	36
純資産合計	17,947	17,731
負債純資産合計	31,775	32,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	22,234	22,016
営業原価	20,724	20,562
営業総利益	1,510	1,453
販売費及び一般管理費	785	799
営業利益	724	654
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	15	17
持分法による投資利益	10	6
その他	14	16
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	2	2
債権売却損	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	15	14
経常利益	766	697
特別利益		
固定資産売却益	41	29
補助金収入	9	2
その他	0	6
特別利益合計	51	38
特別損失		
固定資産除売却損	3	9
その他	—	0
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	813	725
法人税等	268	250
四半期純利益	545	475
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	470

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	545	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△46
退職給付に係る調整額	9	43
その他の包括利益合計	151	△2
四半期包括利益	697	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	467
非支配株主に係る四半期包括利益	30	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813	725
減価償却費	598	702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△20
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	4	4
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	△29
有形固定資産除却損	3	9
営業債権の増減額 (△は増加)	283	179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	2
営業債務の増減額 (△は減少)	△305	△39
その他	△112	△237
小計	1,272	1,295
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△4	△4
法人税等の還付額	24	36
法人税等の支払額	△192	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△75
定期預金の払戻による収入	46	70
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△409	△1,226
有形固定資産の売却による収入	153	33
無形固定資産の取得による支出	△4	△42
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△271	△373
配当金の支払額	△142	△141
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△547
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	311
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	△27
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	3,051
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,460	3,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,807	239	22,047	187	22,234	—	22,234
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,807	239	22,047	187	22,234	—	22,234
セグメント利益	884	124	1,008	54	1,062	△337	724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,578	237	21,816	199	22,016	—	22,016
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,578	237	21,816	199	22,016	—	22,016
セグメント利益	771	125	897	65	962	△308	654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成 28年 11月 9日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証)

平成 29 年 3 月 期 第 2 四 半 期 決 算 発 表 (参 考 資 料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	
営業収益	21,790	22,234	22,016	△ 1.0
営業利益	391	724	654	△ 9.8
経常利益	459	766	697	△ 9.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	515	470	△ 8.8

過去最高実績

(第2四半期)

(単位:百万円)

営業収益	28年3月期	22,234
営業利益	28年3月期	724
経常利益	28年3月期	766
親会社株主に帰属する四半期純利益	28年3月期	515

2. 通期の業績予想

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
	実績	実績	実績	予想	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	21社	
営業収益	43,279	44,302	44,267	45,800	3.5
営業利益	945	1,240	1,503	1,530	1.8
経常利益	1,050	1,328	1,580	1,600	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	771	1,595	1,123	1,125	0.2

過去最高実績

(通 期)

(単位:百万円)

営業収益	27年3月期	44,302
営業利益	28年3月期	1,503
経常利益	28年3月期	1,580
親会社株主に帰属する当期純利益	4年3月期	1,801

【第2四半期業績】

- ①中期経営計画の初年度にあたる本年度は、輸送・物流サービスの更なる拡大と質の向上を図るために「物流サービス開発センター」を開設し、専門知識や物流ノウハウを有した社員によるワーキンググループを立ち上げ行動計画の策定を進めてまいりました。
- ②「輸送サービス事業」では、特に日用品や衣料等の小口雑貨の貨物輸送量が減少するなかで、
- ・㈱エスラインギフでは、豊田地区の営業拡大を目指して、豊田市に配送拠点と物流センターを新築しました。
 - ・㈱エスラインギフの東日本・中部・西日本の三本部に「貸切・引越担当」部門を設置し、特積み以外の輸送貨物の掘り起しに取り組みました。
 - ・家電配送業務では、家電製品の取扱量の減少や、既存荷主の配送システムの見直しによる収入減を補うために、通販家具の荷主開拓や、大型家具店の配送業務やオフィス家具の配送設置業務を新規に受託いたしました。
- ③「物流サービス事業」では、㈱スリーエス物流において、物流加工業務のノウハウや交通アクセスの利便性を活かして新たに菓子卸問屋様の保管から配送までの一貫物流サービスを立ち上げて、順調に稼働してまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業収益は、220億16百万円(前年同期比1.0%減)となりました。利益面では、施設や車両の投資による減価償却費が、増加になりましたが、軽油価格が安価で推移した事による燃料費の減少、貨物取扱量の減少による備車費や連絡中継料等の減少があり、費用全体では減少したものの、収入の減少を補うまでには至らず、減益となりました。

【通期予想】

「物流サービス開発センター」のもと、ワーキンググループで検討した行動計画に基づき、「物流サービス」と貸切・引越を主とした「輸送サービス」の営業展開を図ってまいります。

①物流サービスの営業展開

- ・今期新築した豊田センター始め、既存倉庫や物流センターの利用による商品保管や、衣料品量販店向けの物流加工からセンター納品までの一貫物流サービスの提案営業活動を積極的に行ってまいります。現在、これらの商談が複数件あり成約に向けて活動を強化いたします。

②輸送サービスの営業展開

- ・㈱エスラインギフの三本部に設置した「貸切・引越担当」が主体となり、従来の特積みの出荷主に留まらず中小ロット貨物の掘り起しや、幹線輸送網を使った引越サービスを強化してまいります。また、グループ全社の車両の有効活用を図ることを目的に「フォワード事業」にも取り組んでまいります。
- ・事務用品配送の岐阜地区へのエリア拡大や、来春からの三河地区での同業からの配送受託など、当社グループの配送拠点を最大限に活かした輸送サービスの展開を図ってまいります。

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円)

	28年3月期		29年3月期			
	通期実績	対前期増減率(%)	第2四半期実績	対前期増減率(%)	通期予想	対前期増減率(%)
設備投資	2,219	△ 0.9	1,265	180.9	2,354	6.1
減価償却	1,267	△ 1.4	702	17.3	1,483	17.0

※主な設備投資の状況

車両購入
豊田支店新築移転、豊田センター新築(ギフ)
荷扱所改築(羽島)
事務所改築(各務原)